

業 務 委 託 仕 様 書

1. 委託番号 土教総施 第 6 号
2. 委託件名 土浦第二中学校校舎棟バリアフリー化工事設計業務委託
3. 委託場所 土浦市 東真鍋町 地内
4. 委託期間 契約日の翌日から令和9年3月19日まで
5. 目 的 学校内の移動を円滑化するため、校舎棟に昇降機（1F～4F）を整備及び各階にバリアフリースイレを設置し、施設のバリアフリー化を図る。

6. 管理技術者

管理技術者は、建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士を有する者とし、受注した法人に所属する者を配置しなければならない。（契約後、一級建築士免状及び定期講習受講修了証書の写しを提出すること。）

7. 業務範囲

①基本事項について、市側と十分打合せを行い設計に入ること。

②設計の内容

- ・ 建築工事の設計（バリアフリー化）
- ・ 昇降機設備工事の設計
- ・ 電気設備工事の設計
- ・ 機械設備工事の設計
- ・ 既存汚水中継槽撤去更新工事の設計
- ・ 附帯工事の設計（配管配線切り回し等）
- ・ その他監督員の指示する事項

③業務細分

【基本設計の業務細分】

- （1） 設計条件の整理
- （2） 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- （3） 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ
- （4） 基本設計方針の策定及び委託者等への説明
- （5） 基本設計図書の作成

【実施設計に関する業務細分】

- （1） 要求等の確認

- (i) 建築主の要求等の確認
- (ii) 設計条件の変更等の場合の協議
- (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
 - (i) 法令上の諸条件の詳細な調査
 - (ii) 建築確認申請等に係る関係機関との打合せ
- (3) 実施設計方針の策定
 - (i) 総合検討
 - (ii) 実施設計のための基本事項の確定
 - (iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明
- (4) 実施設計図書の作成
 - (i) 実施設計図書の作成
 - (ii) 建築確認申請図書の作成
- (5) 概算工事費の検討
- (6) 実施設計内容の建築主への説明等

④追加業務

- ・ 工事費内訳書の作成（発注時に最新の単価とすること）
- ・ 積算根拠となる資料の作成（数量調書、採用単価表、見積書、拾い図等）
- ・ 見積収集
- ・ 見積検討資料の作成（見積り比較一覧表を含む）
- ・ 工法選定等に伴う構造の検討
- ・ 工事工程表の作成
- ・ 計画通知（構造適判・省エネ適判含む）、景観条例等に係る申請書類作成及び申請手続業務（申請手数料は別途支払うものとする。）
- ・ 補助金関係等申請用資料の作成支援
- ・ 概略工事工程表の作成
- ・ その他監督員が指示する資料の作成

⑤一般業務

- ・ 受託者としてエレベーター及びバリアフリースイレを含むバリアフリー化に関する情報収集に努め、自主的な提案を行うこと。
- ・ 契約後 2 週間以内に業務工程、管理技術者、実施体制、協力会社の有無、設計方針等を記載した業務計画書を提出すること。なお、協力会社は以下の資格を有する者とする。

構造：構造設計一級建築士

機械：設備設計一級建築士又は建築設備士

電気：設備設計一級建築士又は建築設備士

- ・現地調査を十分行くと共に電気、ガス、通信、上下水道接続等の調査及び関係行政機関との打合せを行い、工事着工後支障のないよう設計を行うこと。
- ・学校は工事期間中も使用されるため、施設の運営に影響を与えないよう工程を調整すること。
- ・生徒及び学校職員の安全を考慮した仮設計画をすること。
- ・建築位置については、利用動線、安全面、管理、景観に配慮したうえで適切な位置とすること。
- ・10月中旬までに概算工事費の積上算出を行い発注者に報告すること。
- ・補助金申請のため、11月末までに工事費を算出し発注者に報告すること。
- ・各部の材質・色彩・取り合い等に関する詳細設計を含むものとし、必要に応じて比較検討すること。
- ・材料機器類等メーカー品は、一社のみの指定は極力避けるものとする。ただし、特別の理由があり、やむを得ず指定する場合は市係員と協議のうえ、採用することができるものとする。
- ・積算基準及び公共工事標準仕様書については、(社) 公共建築協会発行の図書（最新版）を使用するものとする。なお、それにより難い場合がある時は市係員と協議のうえ、使用することができる。
- ・工事施工上必要と認める事項については、一切の設計を含むものとし、かつ、関係法令（建築基準法、都市計画法、公立学校施設関係法令、茨城県人にやさしいまちづくり条例等）に適合するよう計画すること。
- ・業務内容については、いっさい公表してはならない。
- ・調査・検査により躯体及び仕上げに損傷を与えた時は、受託者負担にて原形修復を行なう。
（修復までに相当の期間を設けるときに、学校運営上支障をきたす箇所は養生すること。また、補修材については監督員と協議すること。）
- ・業務については、市係員と十分打ち合わせを行い、不明、疑義等ある場合は速かに市係員に連絡し指示を仰ぐこと。なお、質疑等は書面にて提示すること。
- ・関係機関と打合せを行った際は、遅滞なく議事録をまとめて報告すること。
- ・本仕様書に明記のない事項については、市と協議のうえ決定するものとする。
- ・市が貸与する資料の取扱いについては、十分に注意すること。
- ・貸与する設計図（コピー）等は、係員の請求があったとき及び業務完了時に返却すること。
- ・現地調査の際、既存図面との照合を行い、誤りがある場合図面の訂正を行うこと。
- ・業務で使用する関係書籍は、最新版を使用すること。
- ・業務で作成したデータ等はファイルにまとめて提出すること。
- ・最新版の営繕積算チェックマニュアルを用いて確認をしてから納品すること。

⑥特別業務

- ・省エネ計算業務（設備設計一級建築士又は建築設備士を有する者が行うこと。）
- ・改修工事にかかわる全ての建材について石綿事前調査を行い、事前調査で含有の有無を判別できない建材は分析調査（8検体程度）を行うこと。

a. 事前調査

アスベスト含有建材の事前調査については、石綿に関し一定の知識を有し、的確な判断ができる以下のいずれかの者が行い、報告書を作成すること。

i. 建築物石綿含有建材調査者

ii. 石綿作業主任者技能講習修了者のうち石綿除去等の作業の経験を有する者

iii. 日本アスベスト調査診断協会に登録された者

b. 分析調査（8検体程度）

事前調査の結果アスベストを含有している可能性のある建材（成形版、仕上塗材等）で図面及び目視で含有の有無を判別できない場合は、JISA1481-1-2,3（建材製品中のアスベスト含有率測定方法）による分析調査を行い、報告書を作成すること。

- ・地盤調査業務（標準貫入試験1ヶ所、GL-25m程度、孔内水平載荷試験、液状化の検討）

地盤調査（標準貫入試験）を行ないエレベーター、バリアフリースイレ増築に伴う基礎設計における基礎資料とすること。

8. 提出図書の内容

基本設計図書

（1） 総合

- ア 計画説明書
- イ 仕様概要書
- ウ 仕上概要書
- エ 面積表及び求積図
- オ 敷地案内図
- カ 配置図
- キ 平面図（各階）
- ク 断面図
- ケ 立面図

（2） 構造

- ア 構造計画説明書
- イ 構造設計概要書
- ウ 各種技術資料

（3） 電気設備

- ア 電気設備計画説明書
- イ 電気設備設計概要書
- ウ 各種技術資料

（4） 給排水衛生設備

- ア 給排水衛生設備計画説明書

イ 給排水衛生設備設計概要書

ウ 各種技術資料

(5) 空調換気設備

ア 空調設備計画説明書

イ 空調設備設計概要書

ウ 各種技術資料

(6) 昇降機設備

ア 昇降機設備計画説明書

イ 昇降機設備設計概要書

ウ 各種技術資料

(7) その他 省エネ計算書、各種比較検討資料、仮設計画図、業務の中で作成した資料
実施設計図書

(1) 総合

ア 建築物概要書

イ 仕様書

ウ 仕上表

エ 面積表及び求積図

オ 敷地案内図

カ 配置図

キ 平面図（各階）

ク 断面図

ケ 立面図

コ 矩計図

サ 展開図

シ 天井伏図（各階）

ス 平面詳細図

セ 部分詳細図

ソ 建具表

タ 工事費概算書

チ 各種計算書

ツ その他確認申請に必要な図書

(2) 構造

ア 構造設計概要書

イ 構造図

ウ 各部材表

エ 構造計算書

- オ 各種技術資料
- カ その他必要な図書

(3) 電気設備

- ア 仕様書
- イ 配置図
- ウ 受変電設備図
- エ 幹線系統図
- オ 電灯設備平面図（各階）
- カ 動力設備平面図（各階）
- キ 通信設備系統図
- ク 通信設備平面図（各階）
- ケ その他設置設備設計図
- コ 屋外設備図
- サ 各種計算書
- シ その他必要な図書

(4) 給排水衛生設備

- ア 仕様書
- イ 配置図
- ウ 給排水衛生設備配管系統図
- エ 給排水衛生設備配管平面図（各階）
- オ 部分詳細図
- カ その他設置設備設計図
- キ 屋外設備図
- ク 各種計算書
- ケ その他必要な図書

(5) 空調換気設備

- ア 仕様書
- イ 配置図
- ウ 換気設備系統図
- エ 換気設備平面図（各階）
- オ 部分詳細図
- カ その他設置設備設計図
- キ 屋外設備図
- ク 各種計算書
- ケ その他必要な図書

(6) 昇降機設備

- ア 仕様書
- イ 配置図
- ウ 昇降機等平面図
- エ 昇降機等断面図
- オ 部分詳細図
- カ 各種計算書
- キ その他確認申請に必要な図書

(7) その他必要な図書

- 工事費内訳書（積算資料、建設物価、見積書等による）
- 積算根拠資料（数量調書、採用単価表、見積書、拾い図等）
- 見積検討資料（見積り一覧表含む）
- 工事工程表
- 計画通知（構造計算、省エネ適合性判定含む）、各指導要綱（看板設置共）、景観条例に係る届出書、埋蔵文化財等に係る申請書
- 補助金関係等申請用資料
- 各種比較検討資料
- 省エネ計算書（結果概要共）
- その他監督員指示資料

9. 提出書類

- | | |
|--|-----|
| ・納品書(成果品の名称、規格、数量を記載したもの) | 1 部 |
| ・白焼き（A 3 判、製本、文字入り） | 2 部 |
| ・白焼き（A 3 判、折込） | 1 部 |
| ・C A Dデータ（J W W、D X F 形式） | 2 部 |
| ・画像データ（P D F 形式） | 2 部 |
| ・金入り内訳書（積算資料、建設物価、見積書、代価表等による。） | 1 部 |
| ・内訳明細書（代価表、拾い、見積、数量調書） | 1 部 |
| ・工事工程計画表 | 1 部 |
| ・現場調査写真 | 1 部 |
| ・打合せ記録簿（発注者、各行政機関ほか）（A 4 版） | 1 部 |
| ・建築基準法他関係法令に基づく必要な手続き書類（計画通知等） | 一式 |
| ・その他市係員の指示するもの | |
| ・図面、内訳書、画像（P D F）、工程表等は、書面及びC D—R等で提出すること。 | |
| ・成果品一式は、破損しにくいフタの閉まるプラスチックケース等（件名を表示）に入れて提出すること。 | |